

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の7月景況感について

- ① ユーロ圏の7月景況感指標は全般的に弱い動きです。7-9月期の景気回復に黄信号が灯っています。
- ② 製造業の弱さは、世界貿易の減速に加えて在庫が積み上がり、減産を余儀なくされている面もあります。
- ③ 世界的な金融緩和傾向から企業景況感は次第に改善し、ユーロ圏傾向に歯止めが掛かると考えられます。

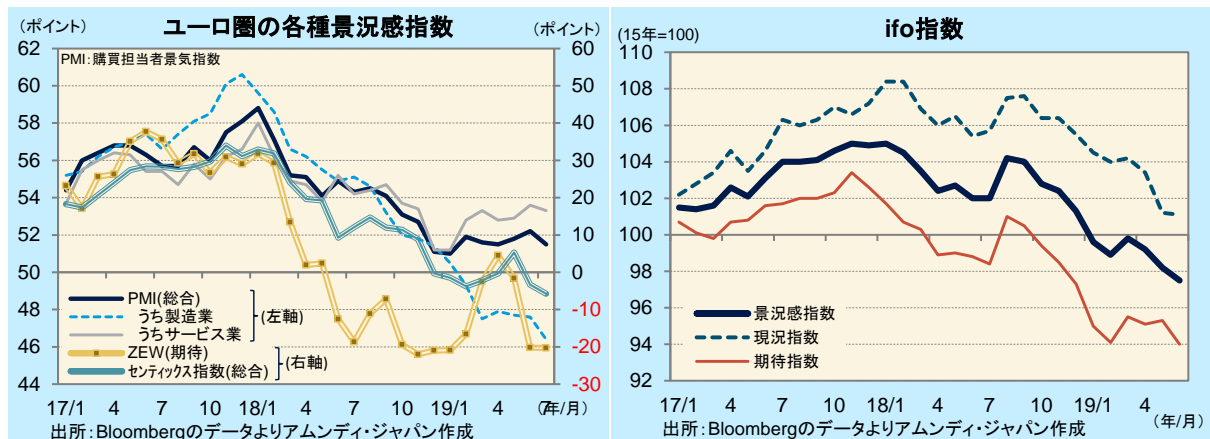
際立つ製造業の弱さ

ユーロ圏の7月景況感指標は全般的に弱い動きでした。24日にIHS Markitが発表したPMI(総合)は、前月比-0.7の51.5と3ヵ月ぶりに低下しました。また、25日にCESifoが発表したドイツ企業景況感指数(ifo指数)は同一-1.8の95.7(2015年=100)でした。現況指数が同一-1.7の99.4、期待指数が同一-1.8の92.2でした。特にifo指数は、欧州債務危機でユーロ圏が景気後退に陥った2011年後半～2013年前半で推移していた水準に低迷しており、7-9月期の景気回復に黄信号が灯っています。

一方、ZEW指数※(期待)は前月比-0.1の-20.3、センチックス経済信頼感指数☆(総合)は同一-2.5の-5.8と、双方とも低迷しており、市場参加者の見通しも悲観色がやや強まっています。企業の景況感指標は製造業の弱さが突出し、サービス業はおおむね底堅く推移しています。製造業の弱さが際立っているのは、世界貿易の減速が要因ですが、製品在庫が積み上がり、減産を余儀なくされている面もあります。特に、ドイツが深刻な状況にあると見られます。

※ZEW指数:ドイツの調査機関ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出

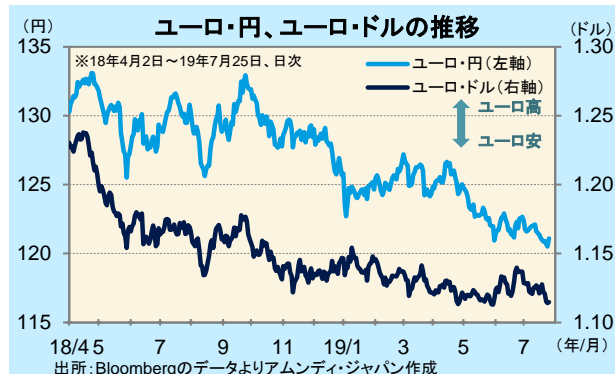
☆センチックス経済信頼感指数(本文では「指数」に省略):ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出



企業景況感の先行き期待回復でユーロも持ち直し

企業景況感指標は、当面は製造業の弱さが足かせとなり、低迷を余儀なくされると見込まれます。景気に対する不安感から、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和の姿勢を強め、ユーロは当面低位でもみ合うと予想されます。

企業景況感の回復は、9月にも期待される金融緩和政策以降になると見込まれます。そうした中で、期待を示す指標が上向いて来れば、景気先行き回復への期待も高まり、ユーロが持ち直す局面が出てくると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907133>